〔日本立地センター使用欄〕

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

履　歴　書

（2022年度「九州経済産業局官民合同チームによる伴走型支援事業」

地域中小企業・小規模事業者プロセスコンサルタント派遣事業　チーフコンサルタント・コンサルタント応募用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 自身の画像を貼り付けてください。 | 年　　　月　　　日 | | | |
| ふりがな |  | | |
| 氏　名 |  | | |
| 生年月日 | 西暦　　　　　年　　　　　月　　　　　日生　（満　　　歳） | | |
| 自宅住所 | 〒 | | | |
| 自宅電話 |  | | | |
| 勤務先名称 | （役職） | | | |
| 勤務先所在地 | 〒 | | | |
| 勤務先電話 |  | | | |
| 携帯電話 |  | | E-mail | @ |
| 連絡先 | 携帯電話　　・　　自宅　　・　　勤務先　　　（　いずれかに○　） | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 最終学歴 | 年月（西暦） | 学　校　名 | | 学　部　・　科 | | 卒業・中退・修了等 |
| 年 　月 |  | |  | |  |
| 年 　月 |  | |  | |  |
| 主な職歴 | 自年月  （西暦） | 至年月  （西暦） | 勤務先 | | 部署名 | 職位 |
| 年 月 | 年 月 |  | |  |  |
| 年 月 | 年 月 |  | |  |  |
| 年 月 | 年 月 |  | |  |  |
| 年 月 | 年 月 |  | |  |  |
| 年 月 | 年 月 |  | |  |  |

**◆賞罰**

注）　該当がない場合は、「なし」とご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

**◆保有資格**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資格名称 | 取得年月日（西暦） | 資格名称 | 取得年月日（西暦） |
| ①中小企業診断士  （商業、工業、情報、統一） |  | ⑥弁理士 |  |
| ⑦社会保険労務士 |  |
| ②公認会計士 |  | ⑧情報処理技術者 |  |
| ③税理士 |  | ⑨ |  |
| ④技術士(分野：　　　　　　　　) |  | ⑩ |  |
| ⑤弁護士 |  | ⑪ |  |

**◆職務経歴**

　　職歴とともにご自身が経験してきた具体的な業務内容について、詳しくご記入ください。

注１）　記載項目は、業務期間、所属勤務先、所属部署、職位、具体的な担当業務内容・実績等 です。

注２）　所属勤務先に変更がない場合でも、部署異動などにより業務内容が変われば、その具体的な業務内容についてもご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

　　※記入欄は自由に広げてご使用いただいて結構です。

**◆専門性**

中小企業の経営支援に関する（若しくは中小企業の経営支援に活用できる）ご自身の専門知識や能力について、自由にＰＲしてください。また、中小企業の支援実績がある場合にはご記入ください。

注）中小企業の支援実績がある場合には、　①支援経験年数、②支援企業数、③支援内容・成果等（いつ、どのような企業に、どのような支援を行い、その結果、どのようになったのか）を具体的にご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

　※記入欄は自由に広げてご使用いただいて結構です。

**◆保有する企業や専門人材等のネットワーク**

ご自身が現在保有する企業・専門人材等のネットワークのうち、中小企業の経営支援に活用できるものをご記入ください。

注１） 企業のネットワークについては、①企業名、②関係部門（または分野）、③ネットワーク先とご自身の関係をご記入ください。

注２） 専門人材のネットワークについては、①団体等の名称、②ネットワーク先とご自身の関係をご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

　　※記入欄は自由に広げてご使用いただいて結構です。

**◆応募職種**

（　　　チーフコンサルタント　　　・　　　　コンサルタント　　　・　　　　どちらでもよい　　　）

**◆志望理由等**

（１）志望理由、中小企業のプロセスコンサルティングへの想いなどをご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

　　※記入欄は自由に広げてご使用いただいて結構です。

　（２）その他の自己PRなど

|  |
| --- |
|  |

　　※記入欄は自由に広げてご使用いただいて結構です。

（３）当該専門家として、１か月あたりの業務可能日数をご記入ください。　　　　　　　〔おおよそ　　　　　　　　　　　日間〕